

貸借対照表

(2019年3月31日)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
固定資産		固定負債	
電気通信事業固定資産		関係会社長期借入金	426,000
有形固定資産		リース債	664
機械設備	268,886	退職給付引当金	344,602
空中線設備	6,942	ポイントサービス引当金	1,597
端末設備	10,890	未使用テレホンカード引当金	9,360
市内線路設備	1,030,237	環境対策引当金	3,854
市外線路設備	1,600	資産除去債務	240
土木施設	499,876	その他の固定負債	3,363
海底線設備	3,402		
建築物	321,832	固定負債合計	789,683
機械及び装置	1,249		
車両及び船舶	432	流動負債	
工具、器具及び備品	41,982	1年以内に期限到来の	
土地	171,471	関係会社長期借入金	205,000
リース資産	170	1年以内に期限到来	
建設仮勘定	31,646	関係会社長期預り	102,000
		買掛金	68,957
有形固定資産合計	2,402,729	短期借入金	70,209
		リース債	188
		未払金	187,381
無形固定資産		未払費用	13,641
施設利用権	16,686	未払法人税等	4,809
ソフトウェア	43,573	前受金	2,590
借地権	2,409	預り	47,128
リース資産	1	前受収益	3
その他の無形固定資産	167	災害損失引当金	1,529
		環境対策引当金	4,634
無形固定資産合計	62,838	資産除去債務	151
		その他の流動負債	5,960
電気通信事業固定資産合計	2,465,568	流動負債合計	714,185
		負債合計	1,503,869
投資その他の資産		純 資 産 の 部	
投資有価証券	4,103	株主資本	
関係会社株式	40,161	資本金	312,000
出資	420	資本剰余金	
長期前払費用	3,598	資本準備金	1,170,054
前払年金費用	15,804	資本剰余金合計	1,170,054
繰延税金資産	166,735	利益剰余金	
その他の投資及びその他の資産	6,358	その他利益剰余金	77,027
貸倒引当金	△ 530	繰越利益剰余金	
投資その他の資産合計	236,652	利益剰余金合計	77,027
		株主資本合計	1,559,081
固定資産合計	2,702,220	評価・換算差額等	
		その他の有価証券評価差額金	349
流動資産		評価・換算差額等合計	349
現金及び預金	5,163	純資産合計	1,559,430
受取手形	5	負債・純資産合計	3,063,300
売掛金	228,163		
未収入金	53,037		
貯蔵品	23,526		
前渡金	5,627		
前払費用	6,331		
その他の流動資産	39,294		
貸倒引当金	△ 70		
流動資産合計	361,079		
資産合計	3,063,300		

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2018年4月 1日から
2019年3月31日まで 〕

(単位 百万円)

科 目	金 額	
電 気 通 信 事 業 営 業 損 益		1,238,666
営 業 収 益		
営 業 費 用	264,431	
営 運 費	8,099	
施 設 費	341,664	
共 管 費	55,269	
試 験 費	63,987	
減 価 償 却 費	35,130	
固 定 資 産 除 却 費	205,837	
通 信 設 備 使 用 料	47,786	
租 税 公 課	24,289	
	64,610	1,111,105
電 気 通 信 事 業 営 業 利 益		127,560
附 帯 事 業 営 業 損 益		
附 帯 営 業 収 益		155,876
附 帯 営 業 費 用		144,401
附 帯 事 業 営 業 利 益		11,474
営 業 利 益		139,035
外 取 収 益	0	
受 有 価 取 損 収 益	11	
受 取 損 収 益	1,720	
受 取 損 収 益	1,222	
受 取 損 収 益	922	3,878
外 取 収 益		
支 払 利 息 出	4,652	
支 払 利 息 出	3,262	7,914
常 利 益		134,998
特 別 損 失		
減 損 損 失	29,888	29,888
前 当 期 純 利 益		105,110
法 人 税 及 住 民 税 等 調 整 額	25,664	
法 人 税 等 調 整 額	2,420	28,085
当 期 純 利 益		77,025

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

2018年4月 1日から

2019年3月31日まで

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

ア) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品のうち材料品については先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）、その他の貯蔵品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数については以下のとおりであり、残存価額は実質残存価額によっております。

機械設備	7～21年
市内線路設備	13～36年
土木設備	50年
建物	4～56年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額は実質残存価額とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 退職給付引当金

① 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。

② 当社は、厚生年金保険法等の定めにより、通信省（電気通信事業に従事）、電気通信省、電電公社および日本電信電話株式会社に勤務し1956年7月以降に退職した者の1956年6月以前の勤務期間に係る旧国家公務員等共済組合法に基づく年金給付に要する費用に関連し、日本国政府により毎期賦課方式により決定される拠出金のうち当社に帰属する金額を、NTT企業年金基金特例経理に対し支出しております。

当該費用について、給付見込額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の対象者の平均残余支給期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。

(3) ポイントサービス引当金

「CLUB NTT-West」ポイントサービスの将来の使用による費用負担に備えるため、使用実績等に基づき翌事業年度以降に使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上することとしております。

(4) 未使用テレホンカード引当金

当社が発行するテレホンカードの将来の使用に備えるため、テレホンカードの未使用分について、過去の実績に基づく将来の使用見込額を計上することとしております。

(5) 環境対策引当金

当社が保管するポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積ることができる金額を計上しております。

(6) 災害損失引当金

2016年4月に発生した熊本地震により被災した電気通信設備および建物等の復旧等に要する費用に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,896,201百万円
2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	3,220百万円	
長期金銭債権	0百万円	
短期金銭債務	67,968百万円	
長期金銭債務	540百万円	
3. 電気通信事業会計規則第8条の規定により控除した額
施設設置負担金の受入れによる市内線路設備の取得価額の圧縮記帳額 34百万円（累計額 52,137百万円）
4. 附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、固定資産等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、前払年金費用であります。

なお、繰延税金資産においては、評価性引当額16,257百万円を控除しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本電信電話株式会社	被所有 直接100%	持株会社	資金の借入(注)	—	関係会社 長期借入金	426,000
						1年以内に 期限到来の 関係会社 長期借入金	205,000
				利息の支払(注)	4,628	未払費用	653

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、親会社の資金調達条件と同一としております。なお、担保は提供しておりません。

2. 子会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社NTT フィールドテクノ	所有 直接100%	業務委託	資金の預り(注1)	50,104 (注2)	1年以内に 期限到来の 関係会社 長期預り金	41,000
				利息の支払(注1)	6	預り金 未払費用	6,005 6

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 資金の預りについては、市場金利を勘案して利率を決定しております。なお、担保は提供しておりません。

(注2) 契約期間が1年を超えない資金の預りについては、事業年度中の平均残高を記載しており、契約期間が1年を超える資金の預りについては、取引発生総額を記載しております。

3. 兄弟会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	NTTファイナンス 株式会社	—	業務委託	NTTグループ会社 間取引の資金決済	511,156	未収入金 未払金	4,213 89,852
				債権の譲渡(注1)	570,580	未収入金	28,329
				CMSによる資金の 借入(注2)	40,164 (注3)	短期借入金	70,209
				利息の支払(注2)	1	未払費用	—

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 債権の譲渡については、市場価格を勘案した一般的取引条件をもとに決定しております。

(注2) CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) による資金の借入については、市場金利を勘案して利率を決定しております。なお、担保は提供しておりません。

(注3) 取引金額には、事業年度中の平均残高を記載しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	249,908円80銭
1株当たり当期純利益	12,343円78銭